

November / December
2020 No.8

A News letter from SCGO-JSOG Project
on Women's Health and Cervical Cancer

カンボジア 女性のヘルスプロモーションを通じた 包括的子宮頸がんサービスの 質の改善プロジェクト

JICA 草の根技術協力事業(草の根パートナー型)

PROJECT FOR IMPROVING THE QUALITY OF
COMPREHENSIVE SERVICES FOR CERVICAL CANCER

健康教育実施に向けて

ニーズアセスメント調査報告書(クメール語・英語版)冊子を作成中

健康教育教材開発に先立って実施したニーズアセスメント調査により、小学校女性教員の子宮頸がんを含む女性の健康に関する知識や理解が明らかになりました。次は健康教育実施に向けて、カンボジア教育省やプノンペン市教育局、小学校の校長先生をお招きし、本事業の概要や、子宮頸がんについて、また検診の重要性についてご理解いただくための会合(通称アドボカシー会合)開催に向け、具体的な準備を始めました。

そのひとつは、ニーズアセスメント調査結果の教育関係者との共有に向けた冊子作成です。アドボカシー会合での配布に向け、SCGO 理事や現地事務職員らと話し合いを重ねながら、冊子化に取り組んでいます。Web 会議や E メールでの連絡調整による制作の過程では、どの機関のだれに何冊配布するか、英語版、クメール語版を何冊ずつ印刷するか、またそれぞれの見積などいくつもの細かい打ち合わせ、そのあちこちで起こる小さな齟齬への対処など、想定内外のいろいろなことが起こります。また今回は、改変した SCGO ウェブサイトの一般女性向けページ紹介のために QR コードを載せてはどうか(下の写真)と提案したところ、なぜ QR コードにするのか?というところでひと悶着...しかし最終的には良いアイデアなので試してみよう、と技術的助言が生かされた形で落ち着き、ようやく印刷・製本に向かおうとしています。

また、SCGO 理事らを中心とした健康教育チームと協議を重ねながら、調査結果も加味した小学校教員対象の健康教育用の教材を作成中です。しかし、11月にカンボジア国内で新型コロナウイルス感染症が拡大したため、小学校が再度休校となり(当面1月中旬頃まで)、集会制限の強化(50人以下から20人以下に変更)が発出されました。日々変化する状況の中、小学校教員への健康教育を実施するのは少し先になりそうですが、準備のための十分な時間が確保できたとらえ、よりよい健康教育プログラム・教材づくりに取り組んでまいります。

(国立国際医療研究センター 菊池識乃、駒形朋子)

SCGO ウェブサイトのリニューアルした一般女性向けページ



第2回アドバンスト講義を実施

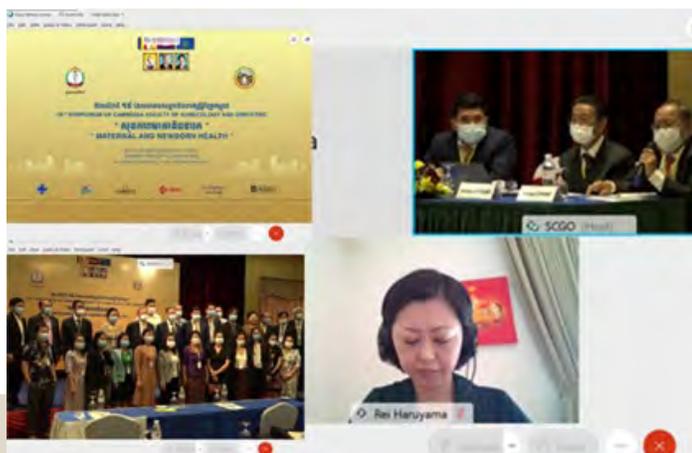
本事業目標の一つ「カンボジア婦人科指導医(トレーナー)の育成」に対して、子宮頸がんに関連するアドバンスト講義シリーズ(年2-3回)を開催しています。第2回は、慶應義塾大学の西尾浩医師による「子宮頸がん和緩和ケア」のオンライン講義でした。実際の進行子宮頸がん症例をもとに、疼痛や心理的負担に対する緩和ケアのアプローチ、早期から緩和ケアを癌治療に組み込むことの有益性についてお話いただきました。カンボジアでは、進行癌症例は腫瘍科へ転科となり婦人科で対応することは少ないようです。日本での進行子宮頸がんの治療方法、婦人科医がどの程度緩和ケアを学んでいるのかなどの質問が挙がりました。

(国立国際医療研究センター 春山 怜)



第19回カンボジア産婦人科学会シンポジウム ハイブリット開催

11月21日、第19回カンボジア産婦人科学会シンポジウムが、ホテル会場とライブ配信のハイブリッドで開催されました。新型コロナウイルス感染流行の情勢を鑑み、初めてのハイブリッド開催でしたが、ホテル会場には38名、オンラインには地方や国外から135名の学会員らの参加がありました(学会員の総数は300名程度)。日本からは、春山怜医師が「COVID-19×周産期医療」をテーマに、新型コロナウイルスの母体・胎児への影響、WHOによる国際的な臨床指針、日本をはじめ各国の産科婦人科学会が出している臨床指針や取組みを紹介しました。ハウリング等音声トラブルもありましたが、質疑応答は1時間に及び、学術的な関心の高さを感じました。



～ ミニコラム ～

11月カンボジア初の新型コロナウイルス感染症市中感染の衝撃

2020年10月までのカンボジアは、徹底した入国規制(入国時に一人でも陽性者が確認された場合同一フライトの乗客全員を徹底的に隔離)により、輸入症例はあったものの、市中感染の報告はなく比較的落ち着いた雰囲気でした。ところが、11月3日、カンボジアを訪問していたハンガリーの外相の感染が確認されたというニュースが流れると、状況は一変。ハンガリー代表団との会合に参加していたカンボジア政府関係者の感染が判明すると、代表団と接触した人とその家族の14日間の自宅隔離にとどまらず、「接触者からの情報が不足している」という理由で、プノンペン全域とカンダール州中心地域の全公立・私立学校が2週間休校となり、スポーツ施設、カラオケ、映画館、博物館、劇場なども営業停止となってしまいました。

政府の徹底した対策により、2週間後の11月23日には一旦、学校や商業施設が再開しました。しかし、その喜びも束の間、28日には初の市中感染が報告され、緊張感が一層高まりました。最初に市中感染が確認された女性は、陽性が確認される1週間前にプノンペン市内でも格段に訪問客数の多いイオン1号店を訪れていた為、その店舗は全面閉鎖。その後、女性の家族の感染が次々に確認され、行動履歴に基づき様々な施設が閉鎖されていきました。もちろん学校にも影響が及び、11月30日から再びカンボジア全土の公立・私立学校が休校に。SCGO事務局スタッフの家族が務める銀行でも感染者が確認され、このスタッフも2週間自宅勤務という措置をとることになりました。保健省による対応も最終的には疑わしい全ての人に対し無料検査を呼びかけるに至りました。

日本人の感覚では「やりすぎでは？」と思うような、感染者のフルネーム・顔写真付きの関連図も作成され、一時はかなり重い空気が流れていましたが、政府の必死の対策が実を結び、市中感染が確認されない日が続くようになり、晴れて12月29日にフンセン首相から「11.28市中感染事案の終息宣言」が出されました。予定では1月11日から全土の公立学校が再開される事になっています。

(当プロジェクト現地調整員 佐野志野)



左:営業再開後のイオン駐車場車は数台のみ。



右:スタッフはフェイスシールド・マスク共に着用



12月初旬 営業再開直後のイオン1 (週末のお昼時に撮影)



12月末頃のイオン1 (写真左と同じくお昼時に撮影)